平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	·							华史田林笙	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	千芽	葉県	市町村	付類型	Λ —	2		が	歳入総額	13, 244, 091	13, 192, 716	実質収支比率	5. 5	5. 7
								財政健全化等	×	歳出総額	12, 608, 860	12, 553, 821	経常収支比率	89.3	90.5
	市町村名	→ ½ ⊠ r	5 AB 00-	 地方交付税種地		2-4		財源超過 首都	×	歳入歳出差引	635, 231 125, 781	638, 895	(※1) 標準財政規模	(99. 4) 9, 310, 521	(97. 4) 9, 057, 538
	I I I I I I T I 石	大網白里町		地方文的优性地		2-4		近畿	×	■翌年度に繰越すべき財源 実質収支	509, 450	514, 779	除华别政况候 財政力指数	9, 310, 321	9, 037, 338 0. 67
		22年国調(人)	50, 113					中部	×	単年度収支	-5, 329		公債費負担比率	10.5	10. 1
	人口	17年国調(人)	49, 548	1		産業構造		過疎	×	積立金	3. 787		健全化判断比率		
		増減率 (%)	1.1	区	分	17年国調	12年国調	山振	×	操上償還金	_	_	実質赤字比率	_	_
		23. 03. 31 (人)	50, 747			1, 431		低開発	×	積立金取崩し額	195, 031	360, 898		_	_
住	民基本台帳人口	22. 03. 31 (人)	50, 720	第	1次	6. 2		指数表選定	0	実質単年度収支	-196, 573	-357, 939		11.5	10.8
		増減率 (%)	0.1	**	0.4	5, 213	5, 611			基準財政収入額	4, 469, 691		将来負担比率	32. 7	47.7
	面積(km³)		58.06	第	2次	22. 5	25. 8			基準財政需要額	7, 089, 902		資金不足比率 (※3)		
	コ密度(人/km³)		863	h-h-	0.4	15, 754	14, 245			標準税収入額等	5, 735, 398	6, 025, 528			
	世帯数 (世帯)		18, 135	第	3次	68. 1	65. 6			经常 经費充当一般財源等	8, 393, 370	8, 129, 482			
		•		職員	の状況	•		•	•	■ 歳入一般財源等	10, 397, 377	10, 151, 951			
	Ε.Λ.	- 144	1人あたり平均			=	職員数	給料月額	1人あたり平均	1					
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)		地方債現在高	11, 123, 645	10, 715, 477	1		
	市区町村長	1	8, 200	1 _	一般職員		306	981, 036	3, 206	うち公的資金	9, 029, 046	8, 736, 036			
特	副市区町村長	1	6, 720	般	うち消		_	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	613, 810	243, 928	1		
別	収入役	-	_	- 職	うち技	能労務職員	30	85, 380	2, 846	収益事業収入	-	-			
戦 生	教育長	1	6, 020	員	教育公務	員	23	59, 777	2, 599	土地開発基金現在高	358, 531	357, 991			
-17	議会議長	1	3, 410	等	臨時職員		_	-	-	財政調整基金	2, 152, 072	2, 083, 315	1		
	議会副議長	1	3, 060		合計		329	1, 040, 813	3, 164	積立金 減債基金 現在高	967, 808	966, 139			
	議会議員	18	2, 930	1	ラスパイ	レス指数			102. 6	で その他特定目的基金	2, 414, 801	2, 403, 403			
		-													
一般	会計等の一覧		事業	会計の一	覧			公営企業 (法適)	の一覧	公営企業(法非適)の一	- 覧	関係する一部事務網	祖合等一覧 地方公	公社・第三セクター等一覧	

項番

(2) 土地取得事業特別会計

(3) 土地区画整理事業特別会計

(1) 一般会計

会計名

事業会計の一覧

会計名 (4) 国民健康保険特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

(5) 介護保険特別会計

(7) 老人保健特別会計

公営企業(法適)の一覧

(8) ガス事業会計

公営企業(法非適)の一覧 会計名

(10) 公共下水道事業特別会計

(9) 病院事業会計 (11) 農業集落排水事業特別会計 関係する一部事務組合等一覧

地方公社・第三セクター等一覧 団体名

(**※**2)

(12) 山武郡市広域行政組合

(13) 東金市外三市町清掃組合

(14) 九十九里地域水道企業団

(15) 山武郡市広域水道企業団

(16) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)

(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理 運営特別会計)

(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計) (19) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災 害共済特別会計)

(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)

(21) 千葉県後期高齢者医療医療広域連合(後期高齢者 医療特別会計)

(注釈)

, ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円	шј тј • %)			地方税の約	犬況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4, 959, 929	37. 5	4, 959, 929	58.7	普通税	4, 959, 929	100.0	_
地方譲与税	209, 471	1.6	209, 471	2. 5	法定普通税	4, 959, 929	100.0	_
利子割交付金	19, 071	0. 1	19, 071	0. 2	市町村民税	2, 629, 354	53.0	-
配当割交付金	7, 432	0. 1	7, 432	0.1	個人均等割	67, 542	1.4	_
株式等譲渡所得割交付金	4, 104	0.0	4, 104	0.0	所得割	2, 402, 557	48. 4	_
地方消費税交付金	347, 141	2. 6	347, 141	4. 1	法人均等割	71, 826	1.4	_
ゴルフ場利用税交付金	49, 256	0. 4	49, 256	0.6	法人税割	87, 429	1.8	_
特別地方消費税交付金	-	_	_	_	固定資産税	2, 020, 622	40. 7	-
自動車取得税交付金	69, 319	0. 5	69, 319	0.8	うち純固定資産税	2, 019, 566	40.7	-
軽油引取税交付金	-	_	_	_	軽自動車税	74, 388	1.5	-
地方特例交付金	103, 182	0.8	103, 182	1.2	市町村たばこ税	232, 551	4.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	47, 125	0. 4	47, 125	0.6	鉱産税	3, 014	0.1	-
減収補塡特例交付金	56, 057	0. 4	56, 057	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2, 835, 029	21. 4	2, 623, 791	31.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2, 623, 791	19.8	2, 623, 791	31.1	目的税	-	-	-
特別交付税	211, 238	1.6	_	_	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	8, 603, 934	65. 0	8, 392, 696	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5, 649	0.0	5, 649	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	74, 664	0. 6	_	_	都市計画税	-	-	-
使用料	249, 328	1. 9	40, 942	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	105, 459	0.8	_	_	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1, 279, 542	9. 7	_	_	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	_	合計	4, 959, 929	100.0	-
都道府県支出金	849, 951	6. 4	_	_	区分	平成22年度		平成21年度
財産収入	27, 887	0. 2	3, 990	0.0	徴収率 現 計 大阪共日報	95. 8		95. 8 84. 1
寄附金	589	0.0	_	_	₍₀₄₎	95. 9		95. 9 87. 6
繰入金	218, 613	1. 7	_	_	純固定資産税	95. 3	79. 2	95. 3 78. 6
繰越金	378, 894	2. 9	_	_	·			
諸収入	147, 081	1.1	1, 080	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	
地方債	1, 302, 500	9. 8	_	_	合計 2,366,428			127, 199
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_		再差引収支		94, 826
うち臨時財政対策債	951, 300	7. 2	_	_		加入世帯数(世帯)		9, 042
歳入合計	13, 244, 091	100.0	8, 444, 357	100.0	」 上水道	被保険者数(人)		16, 731
					ガス 2, 384	被保険者「保険	税(料)収入額	90
					国民健康保険 329, 399		支出金	73
() _ Tim\					その他 843,877	'ハヨ' し保険	給付費	208

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)		(1) = 5	
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A) のうち充	
議会費	139, 321	1.1				139, 321
総務費	1, 413, 248	11. 2		4, 397		1, 213, 621
民生費	3, 560, 223	28. 2		9, 116		1, 884, 990
衛生費	1, 746, 194	13.8		24, 537		1, 563, 357
労働費	33, 865	0.3		-		-
農林水産業費	498, 903	4. 0		215, 327		378, 654
商工費	84, 862	0.7		4, 395		71, 952
土木費	1, 674, 326	13. 3		561, 504		1, 422, 484
消防費	631, 321	5.0		42, 715		621, 078
教育費	1, 725, 876	13. 7		450, 778		1, 366, 862
災害復旧費	7, 936	0.1		-		7, 936
公債費	1, 088, 001	8.6		-		1, 088, 001
諸支出費	4, 784	0.0		_		3, 890
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	12, 608, 860	100.0		1, 312, 769		9, 762, 146
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 517, 892	43.8	4, 154, 298		4, 113, 822	43. 8
人件費	2, 751, 234	21.8	2, 591, 892		2, 570, 245	27. 4
うち職員給	1, 858, 863	14. 7	1, 727, 109		-	-
扶助費	1, 678, 657	13. 3	474, 405		455, 576	4. 8
<u>公</u> 債費	1, 088, 001	8. 6	1, 088, 001		1, 088, 001	11. 6
内元利償還金	1, 088, 001	8. 6	1, 088, 001		1, 088, 001	11. 6
訳 一時借入金利子	-	_	_		_	_
その他の経費	5, 770, 263	45.8	4, 960, 063		4, 279, 548	45. 5
物件費	1, 495, 036	11.9	1, 096, 864		985, 788	10. 5
維持補修費	133, 939	1.1	122, 717		88, 186	0. 9
補助費等	2, 147, 987	17. 0	1, 962, 243		1, 644, 651	17. 5
うち一部事務組合負担金	1, 276, 194	10. 1	1, 275, 520		1, 012, 658	10. 8
繰出金	1, 843, 852	14. 6	1, 645, 623		1, 484, 334	15. 8
積立金	16, 854	0.1	21		-	-
投資・出資金・貸付金	132, 595	1.1	132, 595		76, 589	0.8
前年度繰上充用金	-	_	_			
投資的経費計	1, 320, 705	10.5	647, 785			
うち人件費	34, 316	0.3	34, 316			
普通建設事業費	1, 312, 769	10. 4	639, 849			
内うち補助	268, 155	2. 1	18, 917			
🔐 フク早独	909, 571	7. 2	579, 882			
│	7, 936	0.1	7, 936			
失業対策事業費	_	_	_			
歳出合計	12, 608, 860	100.0	9, 762, 146			

計一部事務組合等	20, 12	4	19, 872	1, 165			公社・第三セ								
						※地	方公共団体が	損失補塡等を行っ	ている出資法人で、	健全化法の算出対象と	となっている団体については、〇印を付与している。				
公債費負担の状況(千円・%)				将来負担の状況(-	千円・%)										
実質公債費比率 (千円・%)										将来負担比率	(千円・%)				
区分 平成20年	变 平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成	20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	, 833 1, 024, 86	0 1, 088, 001	13. 3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10	0, 719, 746	10, 715, 477	11, 123, 645	136. 4	PFI事業に係るもの	-		_	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-		_		債務負担行為に基づく支出予定額		60, 461	-	_	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-		_	-
準 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 69	, 965 655, 38	5 675, 333	8.3		公営企業債等繰入見込額	8	8, 677, 168	8, 588, 415	8, 007, 402	98. 2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	_	_
利 償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 38	, 922 377, 41	0 376, 104	4. 6		組合等負担等見込額	1	1, 364, 457	1, 030, 137	717, 334	8.8	査 ななない ない な	-		_	_
環 金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-		_		退職手当負担見込額	2	2, 573, 498	2, 546, 033	2, 363, 529	29. 0	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-		_	-
一時借入金の利子	_	-	_		設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	_	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	60, 461	_	_	
合計 (ア) 2,05	, 720 2, 057, 65	5 2, 139, 438			連結実質赤字額		-	-	-	_	為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	-
内訳 平成20年	变 平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	_	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		_	-
PFI事業に係るもの	-		_		合計	(エ) 23	3, 395, 330	22, 880, 062	22, 211, 910		引き受けた債務の履行に係るもの	-		_	_
いわゆる五省協定等に係るもの	-		_	充当可能財源等	充当可能基金	6	6, 197, 113	5, 992, 682	6, 170, 974	75. 7	その他上記に準ずるもの	-		_	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_		_		充当可能特定歳入		-	-	_	_	公共下水道事業特別会計	6, 306, 704	6, 256, 939	5, 880, 263	72. 1
情 地方公務員等共済組合に係るもの	-		_		基準財政需要額算入見込額	13	3, 322, 219	13, 115, 392	13, 366, 050	163. 9	病院事業会計	1, 183, 561	1, 157, 512	1, 073, 548	13. 2
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		_		合計	(才) 19	9, 519, 332	19, 108, 074	19, 537, 024		企業債等 農業集落排水事業特別会計 繰入見込額	1, 186, 903	1, 173, 964	1, 053, 591	12. 9
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		_	将来負担比率((エ)	- (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		49. 7	47. 7	32. 7		ガス事業会計	-		_	-
引き受けた債務の履行に係るもの	_		_								その他の会計	-	-	_	-
その他上記に準ずるもの	_		_								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	_		_								公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	_	-
標準財政規模 (イ) 8,95	, 570 9, 057, 53	9, 310, 521									その他第三セクター等に係る将来負担額	-		_	
算入公債費等の額 (ウ) 1,16	, 722 1, 165, 84	9 1, 155, 139													

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13. 46	20. 00
連結実質赤字比率	_	18. 46	35. 00
実質公債費比率	11.5	25. 0	35. 0
将来負担比率	32. 7	350. 0	

実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100 (イ)ー(ウ)

(単年度)

(3ヵ年平均)

7, 787, 848

11.4

11.0

7, 891, 689

11.3

10.8

8, 155, 382

12.1

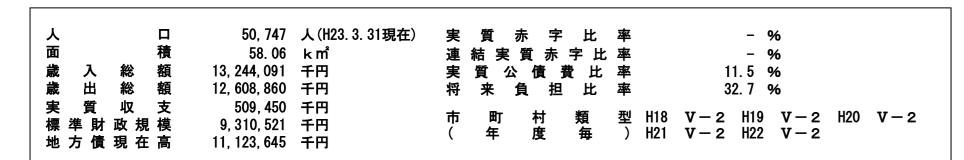
11.5

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県大網白里町



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

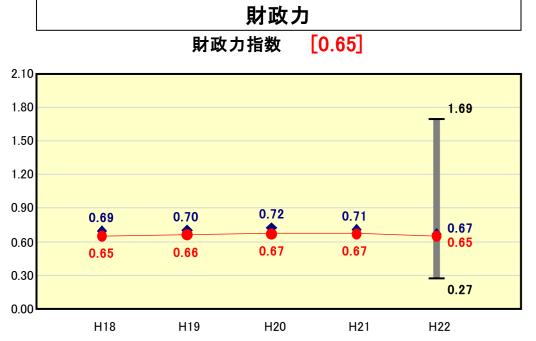
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

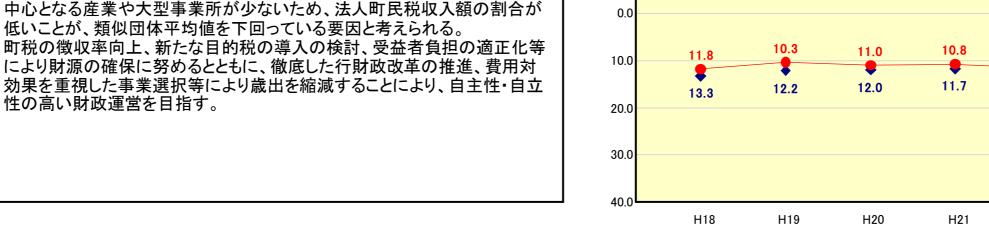
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 *65/139* 0.53 0.77

財政力指数の分析欄

低いことが、類似団体平均値を下回っている要因と考えられる。 町税の徴収率向上、新たな目的税の導入の検討、受益者負担の適正化等 により財源の確保に努めるとともに、徹底した行財政改革の推進、費用対 効果を重視した事業選択等により歳出を縮減することにより、自主性・自立



将来負担の状況 将来負担比率 [32.7%] 0.2 32.7 53.7 100.0 64.4 69.4 200.0 245.9 300.0 400.0

H20

H21

H22

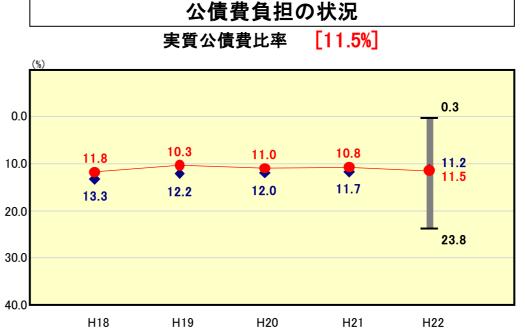
H18

H19

全国平均 類似団体内順位 千葉県平均 *79.7 52/139 87.3*

将来負担比率の分析欄

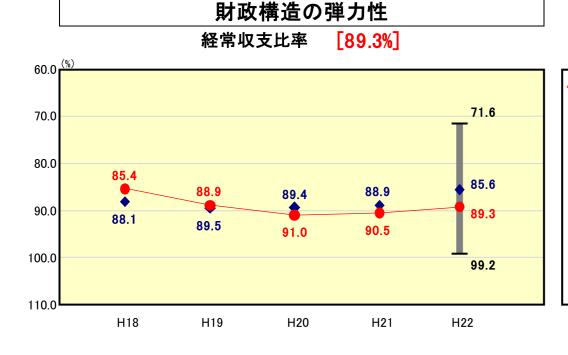
類似団体平均を下回っている主な要因としては、普通交付税の増額に伴う 標準財政規模の増、公営企業債等繰入見込額の減による将来負担額の減 等があげられる。しかしながら、今後も大規模事業実施に伴う起債の発行や 充当可能基金の残高の減少も予想されることから、将来負担が急激に増加 することのないよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 72/139 10.2 *10.5*

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、元利償還金の額の増が上げられ る。今後においても、小中学校耐震化事業や土地区画整理事業等の大型 事業債の発行が見込まれるほか、公営企業(下水道事業、病院事業等)へ の元利償還金に対する繰出金も増加することが予想されることから、より一 層の事業の選択と集中を行い、比率の急激な上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 108/139 *89.2*

経常収支比率の分析欄

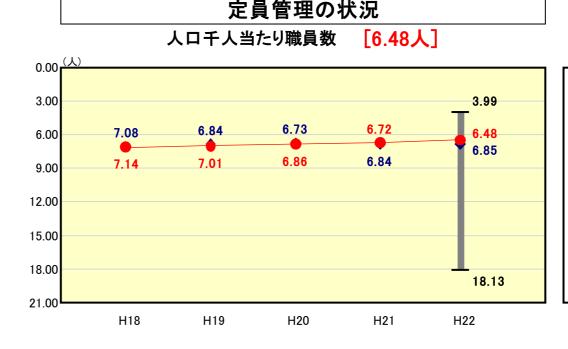
類似団体内順位

平成22年度決算においては、国の地方財政対策により普通交付税に臨時 財政対策債を加えた実質的な普通交付税が増額となったことなどから、1. 2%の改善が見られたが、今後も扶助費や公債費の伸びが見込まれるため、 定員管理の適正化による人件費抑制や、行財政改革を進めることにより経 常経費の縮減に努める。

90.5

千葉県平均

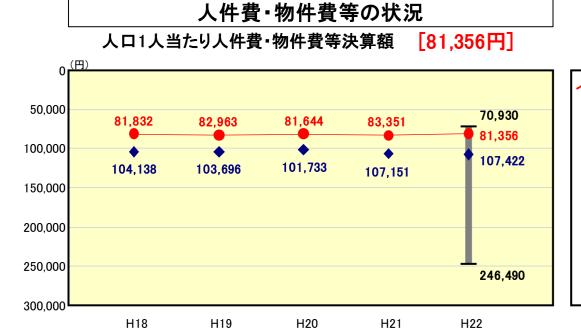
107,673



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 62/139 7.24 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄

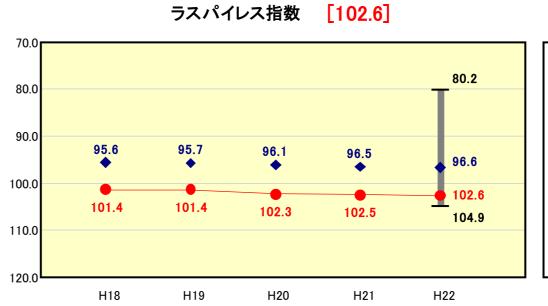
生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を平成21年度をもって民間へ 継承したことから平成22年度の数値は改善され、類似団体平均を下回って



114,985 9/139 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均

類似団体平均値を大幅に下回っている要因として、ごみ処理業務、消防業 務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げ られる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金等を考慮した実質的な 金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合においても職員数の 削減、給与の適正化等により経費の削減を求めていく必要がある。



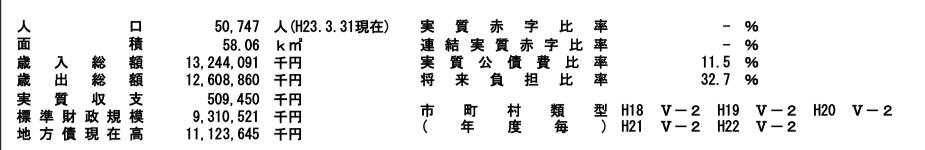
給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 95.3 136/139

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が高い要因として、給与構造改革に伴う定期昇給の抑制 を実施しなかったこと、人材確保の観点から初任給を国より4号高く設定し ていることが挙げられる。一時的な給与削減ではなく、昇格基準の見直しな どに取組み、適正な水準に到達するよう努める。

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



25.0

H18

類似団体内順位 25/139 全国平均 12.8

千葉県平均 *16.5*

千葉県平均

千葉県平均

千葉県平均

74.2

10.9

8.0

物件費の分析欄

6.1

10.5

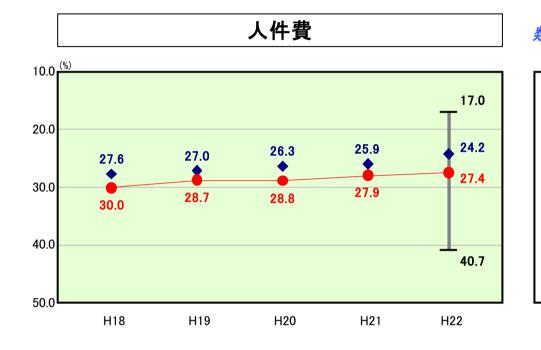
14.2

H22

14.7

H21

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因と しては、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合に おいて共同処理しているため、一部事務組合の運営費に充てる負 担金や繰出金が補助費等で集計されているからである。



類似団体内順位 110/139

全国平均 25.1

千葉県平均 29.1

千葉県平均

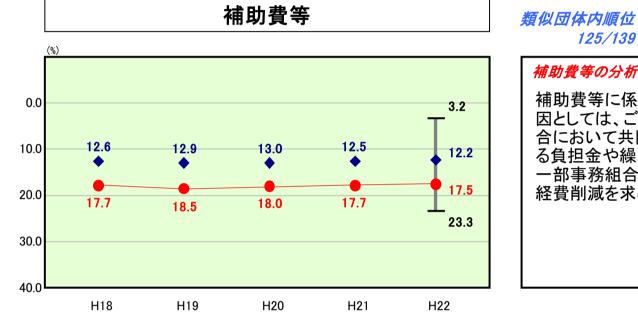
千葉県平均

16.3

9.7

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っていること から、類似団体平均まで近づけるよう、より適切な定員管理に努め



物件費

14.8

H20

14.7

H19

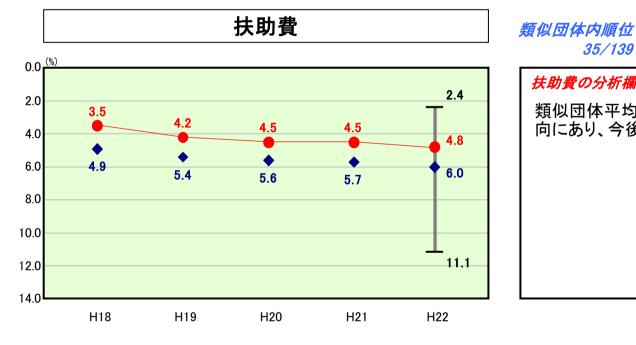
補助費等の分析欄

125/139

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要 因としては、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組 合において共同処理しているため、一部事務組合の運営費に充て る負担金や繰出金が補助費等で集計されていることが挙げられる。 一部事務組合に対しても、職員数の削減、給与の適正化等による 経費削減を求め、負担金軽減に努める。

全国平均

10.1



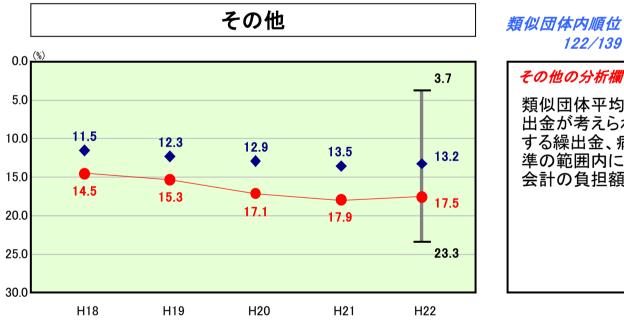
扶助費の分析欄

35/139

類似団体平均値を下回っているが、扶助費については年々増加傾 向にあり、今後も上昇していくことが予想される。

10.4

全国平均



その他の分析欄

122/139

類似団体平均を上回っている要因としては、公営企業に対する繰 出金が考えられる。公共下水道事業及び農業集落排水事業に対 する繰出金、病院事業に対する繰出金(出資金)については繰出基 準の範囲内に抑えるとともに、経費の節減、収益の増加を図り普通 会計の負担額を抑えるよう努める。

全国平均

11.8



公債費の分析欄

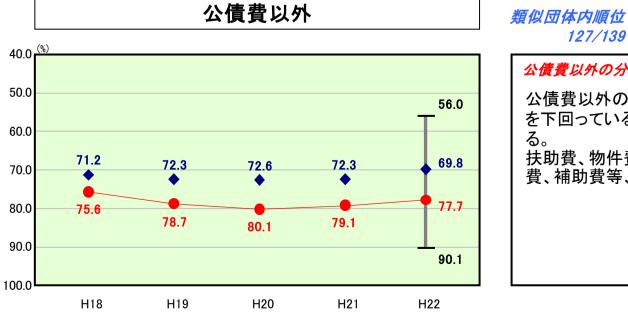
類似団体内順位

25/139

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、臨 時財政対策債の発行による償還費の増加や、小中学校耐震化事 業、土地区画整理事業等の大型事業の実施により起債の増加が 見込まれることから、事業の選択と集中を行い町債の急激な増加 を抑える。

全国平均

19.0



公債費以外の分析欄

127/139

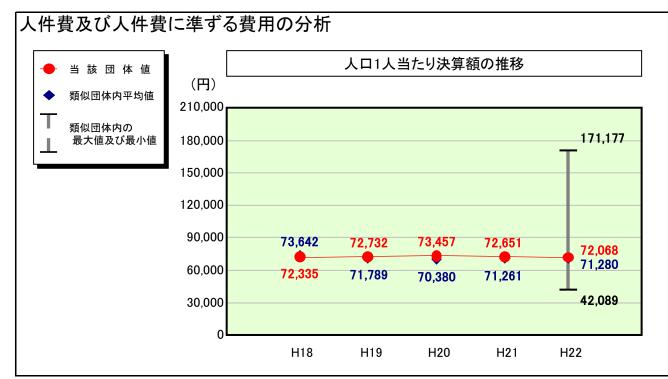
公債費以外の経常収支比率については、公債費が類似団体平均 を下回っていることから、類似団体平均と比べ高い数値となってい

70.2

全国平均

扶助費、物件費については類似団体平均を下回っているが、人件 費、補助費等、その他は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



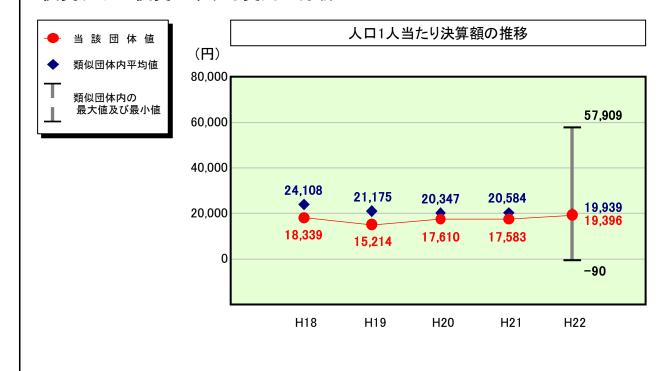
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 751, 234	54, 215	60, 846	▲ 10.9
賃金(物件費)	224, 310	4, 420	5, 104	▲ 13. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	560, 124	11, 038	7, 417	48. 8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106, 677	2, 102	173	1, 115. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	ı	2	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266, 541	5, 252	3, 065	71. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34, 316	676	1, 275	▲ 47. 0
▲退職金	▲ 285, 963	▲ 5, 635	▲ 6, 602	▲ 14.6
合計	3, 657, 239	72, 068	71, 280	1. 1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 48	6. 85	▲ 0.37
ラスパイレス指数	102. 6	96. 6	6. 0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

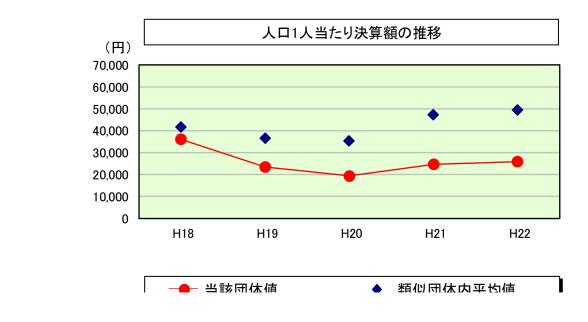


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

A 展長次の A 展長に干する 長川 (大良 A 展長 比干の 冊次 文宗)	当該団体決算額		人口1人当たり決算	·額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 088, 001	21, 440	36, 916	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675, 333	13, 308	10, 639	25 . 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376, 104	7, 411	3, 546	109. (
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1, 624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	
▲特定財源の額	-	ı	▲ 3, 506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 155, 139	▲ 22, 763	▲ 29, 298	▲ 22.3
合計	984, 299	19, 396	19, 939	▲ 2.

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

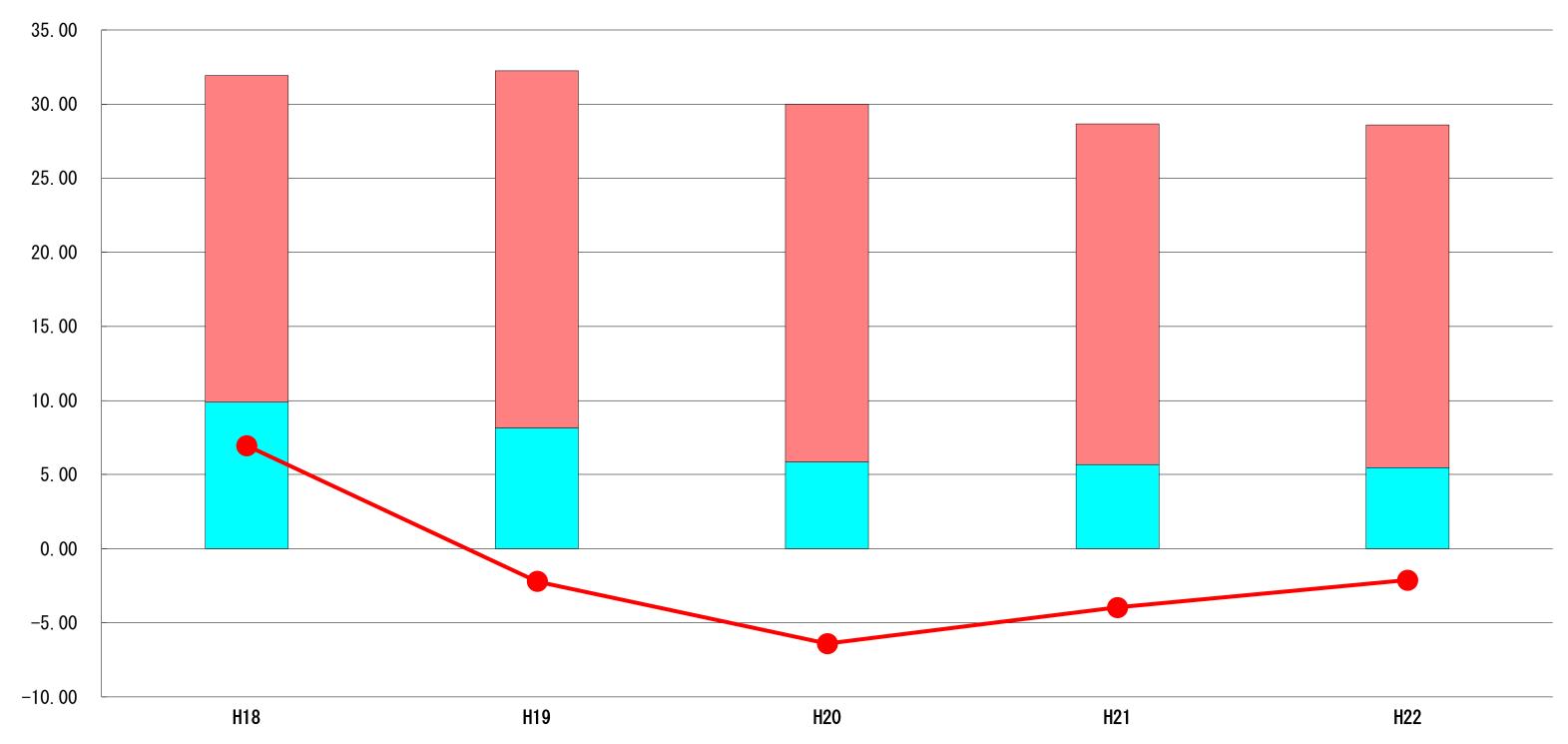
日进廷议于木具							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H18		1, 813, 397	36, 058	▲ 45. 1	41, 759	▲ 2.8	▲ 42. 3
	うち単独分	1, 506, 687	29, 959	▲ 47.5	25, 833	▲ 4.3	▲ 43. 2
H19		1, 176, 749	23, 437	▲ 35.0	36, 358	▲ 12.9	▲ 22. 1
	うち単独分	833, 601	16, 603	▲ 44. 6	21, 039	▲ 18.6	▲ 26. 0
H20		980, 473	19, 444	▲ 17. 0	35, 141	▲ 3.3	▲ 13. 7
	うち単独分	766, 738	15, 206	▲ 8.4	20, 483	▲ 2.6	▲ 5.8
H21		1, 254, 782	24, 739	27. 2	47, 258	34. 5	▲ 7.3
	うち単独分	787, 157	15, 520	2. 1	27, 842	35. 9	▲ 33.8
H22		1, 312, 769	25, 869	4. 6	49, 426	4. 6	0. 0
	うち単独分	909, 571	17, 924	15. 5	26, 568	▲ 4.6	20. 1
過去5年間平均		1, 307, 634	25, 909	▲ 13. 1	41, 988	4. 0	▲ 17. 1
	うち単独分	960, 751	19, 042	▲ 16.6	24, 353	1. 2	▲ 17.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

千葉県大網白里町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				K - - 741 PX 190 I.	,
区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	22. 05	24. 12	24. 16	23. 00	23. 11
実質収支額	9. 87	8. 13	5. 84	5. 68	5. 47
一一 実質単年度収支	6. 96	▲ 2. 20	▲ 6.40	▲ 3.95	▲ 2.11

分析欄

財政調整基金残高は、平成18年度から平成19年度にかけて約3億円増えており、平成20年度から平成21年度にかけては約8千万円の減、平成22年度は約7千万円増の21億5千2百万円となっている。

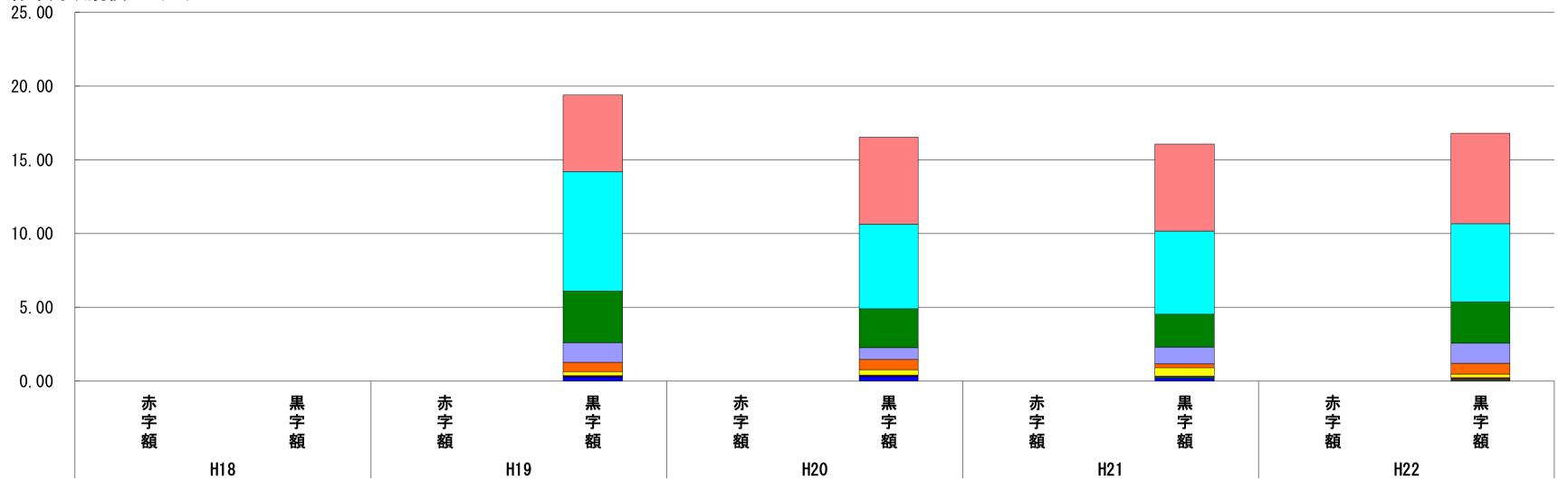
実質収支額は、平成20年度以降、5億円程度で推移しているが、標準財政規模の増により、比率は年々減少している。 実質単年度収支は、平成18年を除いて単年度収支がマイナス となっており、積立金の取崩に頼らざるを得ない状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

千葉県大網白里町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
ガス事業会計	-	5. 20	5. 91	5. 90	6. 14
一般会計	1	8. 07	5. 72	5. 61	5. 31
病院事業会計		3. 51	2. 64	2. 23	2. 79
国民健康保険特別会計	1	1. 35	0. 79	1. 13	1. 37
介護保険特別会計		0. 61	0. 69	0. 29	0. 73
公共下水道事業特別会計	-	0. 29	0. 39	0. 55	0. 23
土地区画整理事業特別会計		0. 06	0. 05	0. 07	0. 15
農業集落排水事業特別会計		0. 03	0. 03	0. 06	0. 05
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計 (黒字)	_	0. 26	0. 31	0. 21	0. 04

分析欄

全会計において実質収支額(ガス事業会計及び病院事業会計の法適用企業は流動資産と流動負債の差の資金不足額)は黒字であり、赤字比率は 算出されていない。

標準財政規模に対する比率も、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。

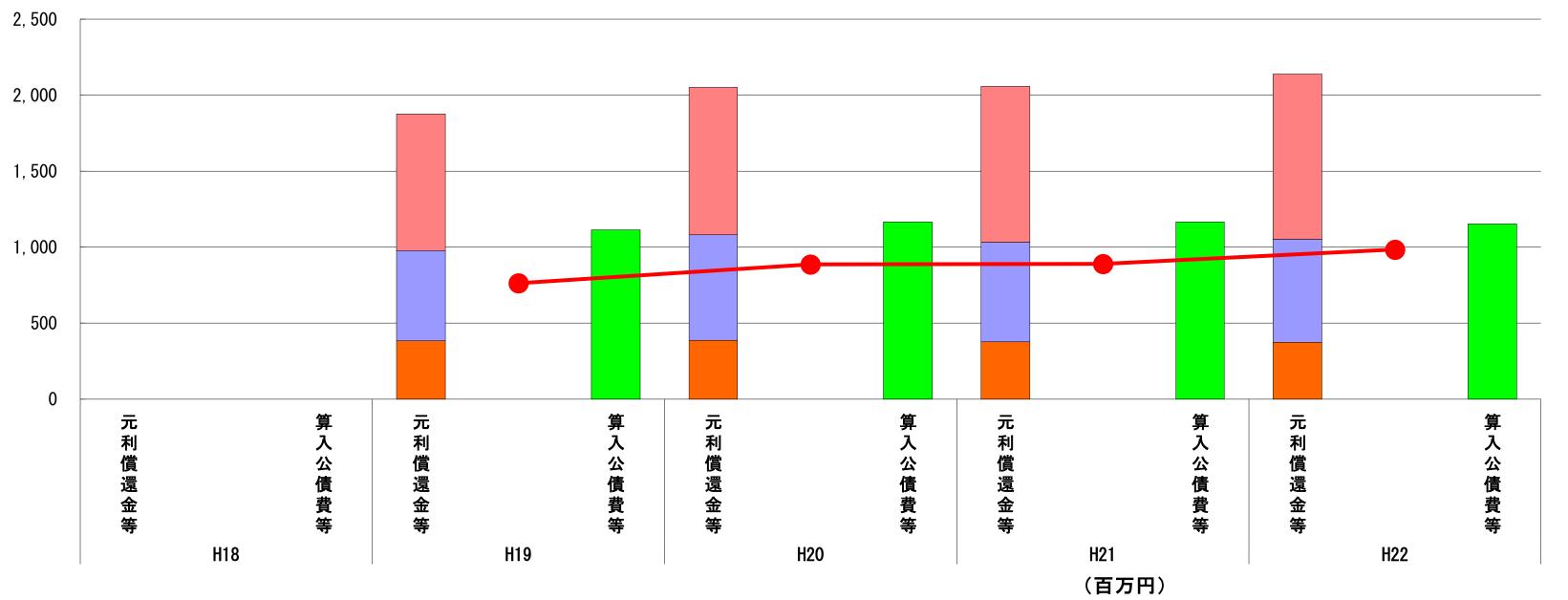
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

千葉県大網白里町

(百万円)



年度	111.0				
	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金	-	899	969	1, 025	1, 088
積立不足額考慮算定額	-	_	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	_	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	595	695	655	675
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	383	388	377	376
債務負担行為に基づく支出額	-	_	-	-	-
一時借入金利子	-	_	-	-	-
算入公債費等	-	1, 114	1, 165	1, 167	1, 154
実質公債費比率の分子	-	763	887	890	985
	積立不足額考慮算定額 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 債務負担行為に基づく支出額 一時借入金利子 算入公債費等	積立不足額考慮算定額 - 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 - 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 - 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 - 債務負担行為に基づく支出額 - 一時借入金利子 - 算入公債費等 -	積立不足額考慮算定額 - - 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 - - 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 - 595 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 - 383 債務負担行為に基づく支出額 - - 一時借入金利子 - - 算入公債費等 - 1,114	積立不足額考慮算定額 - - - 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 - - - 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 - 595 695 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 - 383 388 債務負担行為に基づく支出額 - - - 一時借入金利子 - - - 算入公債費等 - 1,114 1,165	積立不足額考慮算定額 - - - - 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 - - - - 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 - 595 695 655 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 - 383 388 377 債務負担行為に基づく支出額 - - - - 一時借入金利子 - - - - 算入公債費等 - 1,114 1,165 1,167

分析欄 元利償還金が年々増加傾向にあり、実質公債費 比率は上昇傾向となっている。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

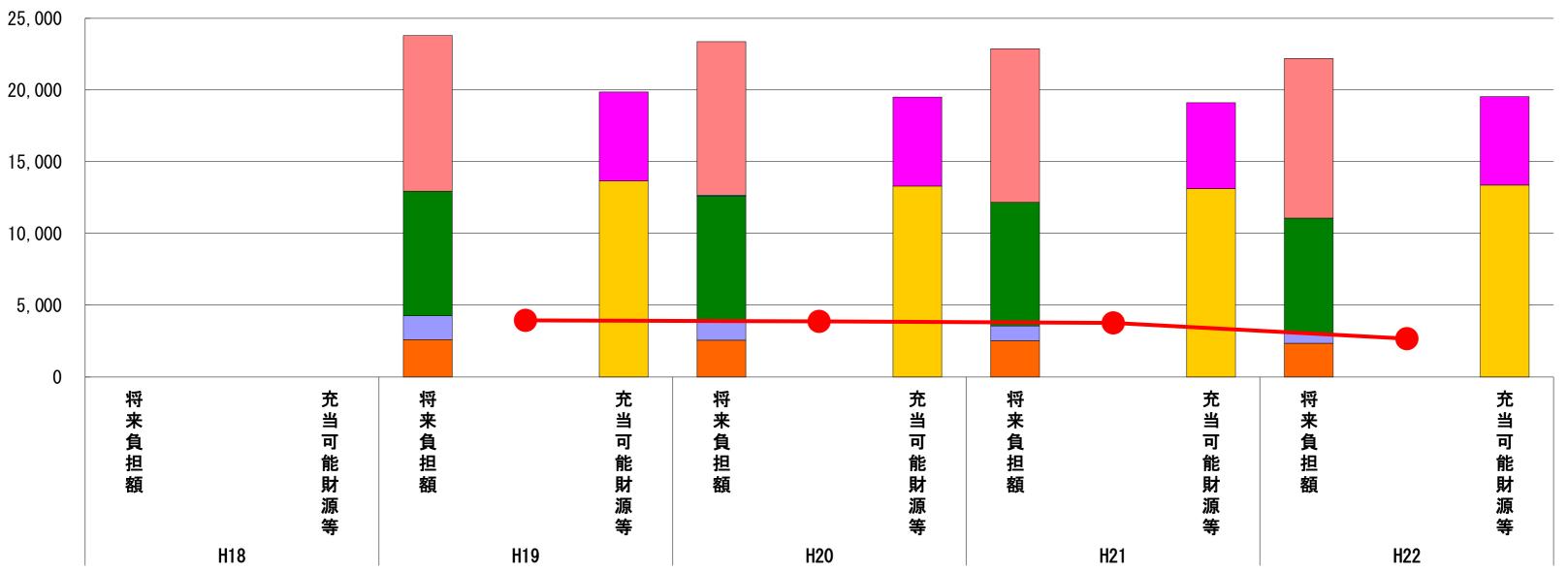
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

千葉県大網白里町





(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10, 861	10, 720	10, 715	11, 124
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	60	_	_
	公営企業債等繰入見込額	l	8, 663	8, 677	8, 588	8, 007
	組合等負担等見込額	ı	1, 690	1, 364	1, 030	717
	退職手当負担見込額	l	2, 594	2, 573	2, 546	2, 364
	設立法人等の負債額等負担見込額	l	-		_	_
	連結実質赤字額	l	1	-	_	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	_	_	-	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金	ı	6, 212	6, 197	5, 993	6, 171
	充当可能特定歳入	l	1	-	_	_
	基準財政需要額算入見込額	_	13, 648	13, 322	13, 115	13, 366
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	-	3, 949	3, 876	3, 772	2, 675

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は増加傾向にあるが、 公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額が 減少したことから、平成22年度の将来負担比率 は減少した。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。